

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月3日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL http://www.nissui.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 的埜明世
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画IR部長(氏名) 濱野博之 (TEL) 03-6206-7037
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	174,700	7.2	7,481	11.0	8,219	17.5	5,234	1.4
30年3月期第1四半期	162,918	—	6,740	—	6,993	—	5,164	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,972百万円(△12.4%) 30年3月期第1四半期 4,535百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.81	—
30年3月期第1四半期	16.58	—

(注) 30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	480,636	159,389	29.2
30年3月期	482,233	157,106	28.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 140,214百万円 30年3月期 137,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	698,000	3.1	22,000	△5.3	23,500	△4.4	16,000	△7.2	51.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	312,430,277株	30年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	949,434株	30年3月期	948,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	311,481,117株	30年3月期1Q	311,484,262株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の緩やかな増加や、雇用情勢や所得環境の改善が見られました。世界経済（連結対象期間1-3月）につきましては、米国の保護主義的な政策の影響等が懸念される中、米国では個人消費や設備投資が増加するなど景気回復が継続しました。また、欧州では失業率の低下や個人消費の増加傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しました。

当社および当社グループにつきましては、食品事業では海外事業やチルド事業が好調に推移し、ファイン事業ではコスト削減に取り組みました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,747億円(前年同期比117億81百万円増)、営業利益は74億81百万円(前年同期比7億40百万円増)、経常利益は82億19百万円(前年同期比12億25百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億34百万円(前年同期比70百万円増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っています。また、第1四半期連結会計期間より、セグメント別の経営成績をより適切に把握するため、セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準を見直しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成31年3月期 第1四半期	174,700	7,481	8,219	5,234
平成30年3月期 第1四半期	162,918	6,740	6,993	5,164
前年同期増減	11,781	740	1,225	70
前年同期比	107.2%	111.0%	117.5%	101.4%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	69,870	3,327	105.0%	3,490	2	100.1%
食品事業	86,816	5,702	107.0%	4,064	126	103.2%
ファイン事業	6,169	177	103.0%	614	343	227.0%
物流事業	4,114	104	102.6%	421	△53	88.8%
その他	7,729	2,469	146.9%	347	159	185.0%
全社経費	—	—	—%	△1,456	160	90.1%
合計	174,700	11,781	107.2%	7,481	740	111.0%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価損251百万円(前年同期在池魚評価益698百万円)が含まれております。

(注) 営業利益の前年同期の増減は、セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準見直しによる組み替え後の数値に基づき算出しております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では698億70百万円(前年同期比33億27百万円増)となり、営業利益は34億90百万円(前年同期比2百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・かつおなどの漁獲が好調だったことにより増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・ぶりは販売尾数の増加や販売価格の上昇により好調に推移したものの、まぐろの販売価格下落による影響や、鮭鱒の魚病による生産コストの上昇により減収・減益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒は販売数量が増加しましたが、販売価格の下落により減収・減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ぶりの販売は好調に推移したものの、鮭鱒などの仕入価格の上昇やえびの販売価格下落により減益となりました。

【北米】

- ・為替の影響による減収もありましたが、すりみや助子の販売単価上昇や労務コスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・新規ビジネスへの取組や販売エリアの拡大などで販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は868億16百万円(前年同期比57億2百万円増)となり、営業利益は40億64百万円(前年同期比1億26百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・冷凍食品は米飯や野菜の販売が順調に推移しましたが、魚肉ソーセージの苦戦等により減益となりました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品では為替の影響等により減収となりましたが、コスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・マーケットの拡大を目指した生産体制の整備が進み、チルド商品を中心に大幅な増収となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア業界の再編による供給店舗の増加に加え、米飯類や調理麺の販売が伸長したことにより、増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注1)、機能性食品(注2)、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は61億69百万円(前年同期比1億77百万円増)となり、営業利益は6億14百万円(前年同期比3億43百万円増)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・機能性原料の海外販売の増加に加え、機能性食品の広告宣伝費の削減などもあり増益となりました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品】

- ・事業の見直し（化粧品事業の売却）の影響などにより、減収・減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は41億14百万円(前年同期比1億4百万円増)となり、営業利益は4億21百万円(前年同期比53百万円減)となりました。

- ・冷蔵庫の営業再開により売上は増加したものの、労務費や電力料などのコストが増加し、前年同期並みの利益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、2,543億30百万円となりました。これは現金及び預金が37億94百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が48億53百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、2,263億6百万円となりました。これは有形固定資産が29億97百万円減少したこと、投資有価証券が15億34百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4,806億36百万円となり、ROAは4.6%となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、2,146億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が28億48百万円増加したこと、短期借入金が74億68百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、1,065億66百万円となりました。これは長期借入金63億33百万円減少したこと、退職給付に係る負債が6億51百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、3,212億46百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億83百万円増加し、1,593億89百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を52億34百万円計上したこと、為替換算調整勘定が36億73百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表の業績予想については、現時点で変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,669	18,875
受取手形及び売掛金	84,681	89,534
商品及び製品	64,570	63,067
仕掛品	24,940	25,270
原材料及び貯蔵品	32,764	33,824
その他	24,174	24,302
貸倒引当金	△645	△544
流動資産合計	253,155	254,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,432	54,351
その他(純額)	77,350	75,434
有形固定資産合計	132,782	129,785
無形固定資産		
のれん	535	445
その他	11,004	10,358
無形固定資産合計	11,540	10,803
投資その他の資産		
投資有価証券	70,994	72,528
その他	18,776	18,009
貸倒引当金	△5,014	△4,821
投資その他の資産合計	84,755	85,716
固定資産合計	229,078	226,306
資産合計	482,233	480,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,656	47,505
短期借入金	115,058	122,526
未払法人税等	4,720	3,367
未払費用	28,185	27,702
引当金	3,397	1,630
その他	16,851	11,946
流動負債合計	212,869	214,680
固定負債		
長期借入金	88,807	82,473
引当金	103	70
退職給付に係る負債	13,290	12,638
その他	10,056	11,383
固定負債合計	112,257	106,566
負債合計	325,127	321,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,758	21,758
利益剰余金	71,130	75,110
自己株式	△269	△269
株主資本合計	123,305	127,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,262	14,094
繰延ヘッジ損益	△152	136
為替換算調整勘定	4,868	1,194
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△2,497
その他の包括利益累計額合計	14,409	12,928
非支配株主持分	19,392	19,175
純資産合計	157,106	159,389
負債純資産合計	482,233	480,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	162,918	174,700
売上原価	126,432	137,842
売上総利益	36,486	36,858
販売費及び一般管理費	29,745	29,377
営業利益	6,740	7,481
営業外収益		
受取利息	53	73
受取配当金	125	114
為替差益	55	246
持分法による投資利益	431	646
助成金収入	4	54
雑収入	128	92
営業外収益合計	798	1,228
営業外費用		
支払利息	517	467
雑支出	28	22
営業外費用合計	546	489
経常利益	6,993	8,219
特別利益		
固定資産売却益	274	385
投資有価証券売却益	887	—
関係会社株式売却益	—	17
退職給付制度終了益	180	—
特別利益合計	1,342	403
特別損失		
固定資産処分損	55	80
減損損失	—	137
投資有価証券評価損	3	1
関係会社株式売却損	254	—
災害による損失	113	—
特別損失合計	427	219
税金等調整前四半期純利益	7,909	8,402
法人税、住民税及び事業税	2,258	1,755
法人税等調整額	326	1,213
法人税等合計	2,584	2,968
四半期純利益	5,324	5,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,164	5,234

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,324	5,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,849
繰延ヘッジ損益	△78	267
為替換算調整勘定	△1,528	△2,851
退職給付に係る調整額	321	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△561	△800
その他の包括利益合計	△789	△1,461
四半期包括利益	4,535	3,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,239	3,753
非支配株主に係る四半期包括利益	295	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2018年度から始まった中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」に掲げる施策の一つである「海外展開の加速」の下で、在外子会社の売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであること及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は213百万円、営業利益は20百万円、経常利益は24百万円、税金等調整前四半期純利益は108百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は433百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産事業	食品事業	フライン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,543	81,113	5,992	4,009	157,658	5,260	162,918	—	162,918
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,293	754	122	1,974	6,144	461	6,606	△6,606	—
計	69,836	81,867	6,114	5,984	163,803	5,721	169,525	△6,606	162,918
セグメント利益	3,487	3,937	270	474	8,170	187	8,357	△1,616	6,740

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△1,616百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,633百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,870	86,816	6,169	4,114	166,971	7,729	174,700	—	174,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,106	835	171	2,100	9,214	764	9,978	△9,978	—
計	75,977	87,651	6,340	6,215	176,185	8,493	184,679	△9,978	174,700
セグメント利益	3,490	4,064	614	421	8,590	347	8,937	△1,456	7,481

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては137百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、水産事業で102百万円、食品事業で111百万円、その他で0百万円それぞれ増加し、ファイン事業で0百万円減少しております。また、セグメント利益は、水産事業で19百万円、食品事業で1百万円、その他で0百万円それぞれ増加し、ファイン事業で0百万円減少しております。

(報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに配分していた当社の管理部門の経費を全社経費(調整額)に計上する方法に変更しております。この変更は、当社の管理部門の役割が非財務やグループに関する業務の比重が高まったことにより、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するために行ったものであります。

また、一部の連結子会社において、同社の水産販売事業の重要性が高まったことにより、従来「その他」として区分していたものを「水産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算

定方法により作成しております。